

組織目標評価報告書（令和5年度）

15

部局名:

大学院ヘルスシステム統合科学研究科

学域名:

ヘルスシステム統合科学学域

部局長名:

横平徳美

目標・取組		目標・取組の達成状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域		
	関連する 中期計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p>○重要指標「大学院充足率」の100%達成を目標として、以下の課題1と2に取り組む。</p> <p>課題1:教育の「融合」の促進 ・教育に関する情報共有媒体として、学術雑誌「統合科学」、研究科の教育アクティビティを掲載する「教育年報」を発行し、教育の「統合」に取り組む。 ・修士・博士論文発表会のハイブリッド形式開催を徹底することにより、教員・学生の異分野理解に取り組む。 ・研究科共通科目「統合科目」をより洗練させるためのFD研修会を実施する。</p> <p>課題2:入学志願者の増員(定員充足と入学者の質の担保) ・研究科独自の大学院説明会を定期実施し、入学志願者の掘り起こしに取り組む。 ・国際部との連携のもとで海外向けの広報事業を実施し、海外入学志願者の掘り起こしに取り組む。</p> <p>○上述した取組は、客観的指標「海外学生派遣数」、「留学生受入数」の向上にもつながる。</p>	(2-1) (4-1) (7-1)	<p>課題1:教育の「融合」の促進 ・研究科の教育情報の共有媒体として学術雑誌『統合科学』第4号(3月)、教育アクティビティを掲載する「教育年報」(4月)を発行し、教育の「統合」に取り組んだ。 ・修士・博士論文発表会の実施日程を研究科内で共有する仕組みを策定し、公開開催とした。またその一部はハイブリッド形式開催とし教員・学生の異分野理解に取り組んだ。 ・FD研修会を2回(2023年11月22日および2024年3月26日)開催し、研究科共通科目「統合科目」をより洗練させるための検討を行った。</p> <p>課題2:入学志願者の増員(定員充足と入学者の質の担保) ・研究科独自の大学院説明会を定期実施し、入学志願者の掘り起こしに取り組んだ。 ・国際部と連携し海外向け広報事業や学術交流を展開した結果、新たな交流協定に結び付き、ONECUS他の協定校からの学生受入が徐々に増加している。</p> <p>・定員充足率については博士前期課程、博士後期課程とも100%を達成した。しかしながら、学生海外派遣数と留学生入数については目標値を達成できなかった。</p> <p>・継続実施の目標:全学の方針を考慮して、学務委員会を中心として、博士前後期課程をシームレスに連結した学位プログラムの構築のための検討を行い洗練させる。</p>
②研究領域		
	関連する 中期計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p>○重要指標「科研費獲得率」の75%と重要指標「Q1ジャーナル掲載数」の1.8%増を目標として、以下の取組を実施する。</p> <p>・科研申請100%の達成のために、前年度未申請者(5名)に対して、科研費申請を研究科長から直接依頼する。 ・各部門(専門)ごとに、申請書添削の周知を行う。 ・論文投稿の際、Q1ジャーナルへの投稿を奨励し、難しい場合はQ2ジャーナルへの投稿を考へよう、教授会やFD研修会でアナウンスする。 ・研究面での部門間の融合を深めて論文掲載に繋げるために、研究科教員の研究アクティビティを掲載する「研究年報」の発刊を検討する。 ・客観的指標「論文数」の増加に向けて、安全な論文投稿のための研究校正オンラインツール(iThenticate)使用を徹底する。</p> <p>○重要指標「大学院充足率」の100%達成に向けて、外国語ホームページによる研究科の研究案内を充実し、公開講座を開催する(サイエンス・カフェという名称で11,12月予定)。</p> <p>○上述した取組は、客観的指標「科研費獲得金額」、「共同研究費受入件数・金額」、「受託研究費受入件数・金額」、「寄附金受入件数・金額」、「国際共著論文数」、「国際共著率」の向上にもつながる。</p> <p><研究科の系としての目標・取組> 該当なし。</p>	(8-1) (8-2)	<p>○科研費申請100%達成のため、未申請者に研究科長より直接申請依頼を実施した。令和5年度若手研究者活動支援事業により論文投稿料、英文校正料の支援により若手教員にQ1・Q2ジャーナルへの発表を促すことで、Cell Calcium (117:102820, 2024, Q1)やScientific Reports (in press, 2024, Q1)などの発表に繋がる施策が効果をあげた。研究科の研究業績公表に向けて、令和6年度のなるべく早い時期に「研究年報」の発刊予定である。</p> <p>○大学院充足率の100%達成に向けて、本研究科の国外に対するプレゼンス強化のためにヘルスシステムに関連する学内外の組織との分野横断型研究を強化し、質の高い研究成果を創出するために、国際シンポジウムISFT2024第15回高度医療都市を創出する未来技術国際シンポジウム(2024.2.1)を開催した。また国内向けには、サイエンス・カフェ2023(概要:現代社会の課題に臨む社会科学と自然科学)をオンライン開催し、一般市民から高校生大学生にまで幅広く当研究科の研究広報活動を行なった。(2023.11.6, 12.16)</p> <p>○癌幹細胞を未分化細胞から人工的に調製する独自技術を活かし、生物工学的に研究、これを診断・治療・医薬開発へ応用する技術として社会実装することを目的として寄付研究部門「癌幹細胞工学研究部門」の設置を継続している。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域		
	関連する 中期計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p>○重要指標「大学院充足率」の100%達成と本研究科のプレゼンスを向上させるために、以下の取組を実施する。</p> <p>・学生・社会人のスキルアップやキャリアアップ、リカレント教育を支援するために、岡山リビングラボを継続して定期的に開催するとともに、IT・ヘルスケア・起業の3つに関する知識を有するデジタルヘルス人材の育成に関するプログラムを実施する。これらの取組では、社会人が一定数参加していることが重要であり、そのため、SNSやWebサイトでの広報活動を積極的に行う。 ・当研究科主催の国際シンポジウムや講演会を企画開催する。</p>	(6-1) (10-3)	<p>・岡山リビングラボは、今年度4回開催した。参加者数は延べ人数で126名(うち学生数47名)であった。ライオン、パナソニック・ホールディングス、ユニカミノルタ、NTTライフサイエンスの共催を得ており、ヘルスケア関連大手企業との人的ネットワークを構築することができた。</p> <p>・岡山大学デジタルヘルス人材育成プログラムを令和5年度に自主継続した。Web広告により全国に宣伝をした結果、令和4年度の2倍の受講者数の46名を集めることができた。受講料85,500円であり、約393万円の受講料収入を得た。講義内容についても、好評を得ている。</p> <p>・当研究科主催の国際シンポジウムを1回、講演会(サイエンスカフェ)を2回開催した。前者の参加人数は約90名、後者の参加人数は2回の合計で約60名であり、本研究科のプレゼンスの向上に寄与した。</p>
④管理運営領域		
	関連する 中期計画の番号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p>○重要指標「女性教員割合」の令和8年度末25%達成と客観的指標「テニュアトラック採用者割合」の向上のために、本年度に女性助教1名とWTT教員1名を採用する。</p> <p>○「外国人教員等割合」、「若手教員割合」を向上させるために、外国人や若手教員を積極的に採用する。</p> <p>○デジタル田園健康特区事業への積極的な参画を検討する。</p> <p>○安全衛生、情報セキュリティ、コンプライアンスなどに関する講習会受講を促進し、構成員の意識向上を図る。</p> <p>○デジタルヘルス人材育成プログラムについて、本年度は研究科独自で実施する予定であるが、岡山大リカレント・リスキリング教育の制度設計等の枠組み構築を執行部に積極的に働きかけ、来年度は、部局独自のプログラムではなく、岡山大学のプログラムとして実施できるようにする。</p>	(1-1) (11-2)	<p>○本年度に女性助教1名とWTT教員1名を採用し、女性教員比率の向上に寄与した。</p> <p>○昨年度並みの数値を達成した。</p> <p>○デジタル田園健康特区事業への積極的な参画のために、岡山大学や岡山県庁の担当者意見交換を行った。この事業についての岡山大学教員の認知度が低く、学内に積極的に発信する必要があることが明らかとなった。</p> <p>○安全衛生、情報セキュリティ、コンプライアンスなどに関する講習会等を積極的に受講するようにアナウンス(未受講の教員や学生については複数回)した。その結果、情報セキュリティeLearningについては、教職員については昨年度に引き続き今年度も100%受講、学生の受講率については昨年度の57.0%から今年度は98.5%と飛躍的に向上した(コンプライアンスと安全衛生については現時点での数値がない)。</p> <p>○令和5年度に、岡山大学のリカレント・リスキリング教育の制度設計等の枠組み構築のための委員会(岡山大リカレント教育委員会)が立ち上がった。本研究科の執行部への働きかけが功を奏したと考えている。</p>

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。